



平成26年8月8日

各位

会社名株式会社タカラトミー
代表者名代表取締役社長 富山 幹太郎
(コード番号 7867 東証第1部)
問合わせ先 取締役常務執行役員連結管理本部長 小島 一洋
(電話番号 03-5654-1548)

(訂正) 「平成26年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、本日付「当社の連結子会社における不適切な会計処理に関する報告」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。このたび、平成26年2月12日付「平成26年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には____を付して表示しております。

以上

【訂正後】



平成26年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社タカラトミー
 コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 幹太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員連結管理 (氏名) 小島 一洋 TEL 03-5654-1548
 本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	123,787	△12.8	5,646	12.6	6,060	22.6	2,137	71.0
25年3月期第3四半期	141,900	△4.2	5,014	△51.8	4,943	△48.7	1,249	△68.4

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 6,496百万円 (53.4%) 25年3月期第3四半期 4,235百万円 (658.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	22.71	18.64
25年3月期第3四半期	13.28	10.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	161,981	54,947	32.9	566.85
25年3月期	152,732	49,692	31.2	506.41

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 53,358百万円 25年3月期 47,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	7.00	—	3.00	10.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	△13.3	2,800	9.9	3,000	14.4	200	—	2.12

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期3Q	96,290,850株	25年3月期	96,290,850株
26年3月期3Q	2,158,896株	25年3月期	2,156,023株
26年3月期3Q	94,133,564株	25年3月期3Q	94,136,059株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融政策等の効果による円安・株高を背景に企業収益が改善するとともに、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな景気回復が続きました。海外経済におきましては、米国では、個人消費が底堅く推移し本格的な景気回復傾向にあるとともに、欧州の政府債務問題が帰趨しつつある一方、中国経済の成長鈍化や新興国経済の先行き懸念などもあり、予断を許さない状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは、

1. 国内玩具事業で安定的収益基盤作り
2. 投資原資を欧米へ集中投下しグローバル化促進
3. 成長するアジアでの事業トライアルによる次世代事業形成

の3つの基本方針のもと、収益の拡大と更なる経営効率化に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、「トミカ」やトレーディングカードゲームの販売が堅調に推移するとともに、「トランスフォーマー」関連商品の輸出が伸長いたしました。また、アミューズメントマシン「ポケモントレッタ」が引き続き好評を博しました。売上高は、中核の玩具事業の強化と経営効率化を図る戦略的プランの一環として、7月に完全子会社 トイズユニオン㈱の株式すべてを譲渡し、連結の範囲より除いたことから、123,787百万円（前年同期比12.8%減）となりました。利益面につきましては、中国における販売不振や在庫評価減の計上を行ったものの、昨年3月に実施した希望退職募集による人員の適正化、広告宣伝費の圧縮を進めたことなどにより、営業利益5,646百万円（同12.6%増）となり、経常利益は、営業外収益における為替差益の増加などにより6,060百万円（同22.6%増）となりました。四半期純利益は、中国における一部事業の撤退に伴う費用およびTOMY Internationalグループにおける欧州の事業構造改革に伴う費用並びに投資有価証券売却損など特別損失1,456百万円を計上したことから2,137百万円（同71.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高			営業利益又は営業損失（△）		
	前第3四半期	当第3四半期	前年同四半期比 増減	前第3四半期	当第3四半期	前年同四半期比 増減
日本	<u>110,701</u>	<u>86,615</u>	<u>△24,086</u>	<u>7,379</u>	<u>8,249</u>	<u>870</u>
北米・欧州・ オセアニア	27,993	33,442	5,449	△359	△106	252
アジア	22,389	41,326	18,936	1,264	694	△570
合計	<u>161,084</u>	<u>161,383</u>	<u>299</u>	<u>8,284</u>	<u>8,837</u>	<u>552</u>
消去又は全社	△19,184	△37,596	△18,412	△3,269	△3,191	78
連結	<u>141,900</u>	<u>123,787</u>	<u>△18,112</u>	<u>5,014</u>	<u>5,646</u>	<u>631</u>

<日本>

「トミカ」では、人気コンテンツとコラボレーションした「ドリームトミカシリーズ」の販売伸長などにより売上が堅調に推移いたしました。トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」はTVアニメを30分に拡大し、ティーチングイベントを開催するなど積極的なマーケティング展開により、新規ユーザーの拡大につなげることができました。また、「トランスフォーマー」は新商品ラインが好評を博し、特に海外向けの輸出が伸長いたしました。さらに、今年度は話題のキャラクターやコンテンツと連動した商品展開を積極的に進めており、夏にはモバイルメッセージング「LINE」や小学生女兒に人気の「ほっぺちゃん」関連商品を発売いたしました。そして、11月には、ゲーム筐体“モンスター烈伝オレカバトル”との連動機能を備えたスマホ型玩具「オレカンペキデバイス」、ディズニーの新作アニメーション映画「ブレンズ」関連商品などの販売をスタートいたしました。玩具周辺事業では、アミューズメントマシン「ポケモントレッタ」が引き続き人気を集めました。なお、7月に、TVゲーム関連商材の卸販売を展開していた完全子会社 トイズユニオン㈱の株式を㈱ハピネットに譲渡し、中核の玩具事業の強化および拡大並びに更なる経営効率化を図りました。売上高は、前述のトイズユニオン㈱の株式譲渡により、86,615百万円（前年同期比21.8%減）となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の圧縮などにより8,249百万円（同11.8%増）を計上することができました。

<北米・欧州・オセアニア>

TOMY Internationalグループでは、クリスマス商戦において、日本で人気を博した体感型ロボット「バトロボーグ」やグローバルライセンス契約を締結した「ポケモン」関連商品などが人気を集め、日本との販売シナジー拡大に向けた取組みが奏功しました。「きかんしゃトーマス」関連商品のライセンス使用許諾期間が前連結会計期間に終了いたしました。農耕車両メーカー「John Deere」関連商品やBoon, Inc. およびKeen Distribution, LLCのベビー商品の販売が各地域で好調に推移するとともに、為替の影響も加わり、売上高は33,442百万円（前年同期比19.5%増）となりました。利益面では、重点商品の販売促進に係わる広告宣伝費の増加などもあり、営業損失106百万円（前年同期営業損失359百万円）となりました。

<アジア>

ASEANでは国や地域の嗜好に合わせた新商品開発を進めており、インドネシアにおいては、現地の男児が好む自動車と動物に着目し、タイヤのホイールに動物の絵を重ねた独自のキャラクター玩具「アニマルホイールズ」を発売し人気を博しました。中国事業については、不採算店舗の閉鎖を進めるなど、事業の再構築を進めてまいりましたが、国内での厳しい販売状況を踏まえ、事業の方向性に関して検討した結果、安定的に収益を確保できるトミカ、プラレールおよびポケモン、ディズニー関連商品の販売に注力し、その他商品の販売から撤退することといたしました。また、グローバル生産調達体制の構築を図るため、香港の生産子会社とTOMY Internationalグループの生産子会社の統合を行い、これまでTOMY Internationalグループでは同社生産子会社を経由させず、直接、生産委託工場へ発注してまいりましたが、今回統合した生産子会社がグローバル調達センターとしての機能を持ち、生産委託工場へ発注する業務プロセスを共通化したこともあり、売上高は41,326百万円（前年同期比84.6%増）となりました。営業利益については、前述の中国事業での販売不振や在庫評価減の計上により694百万円（同45.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産、負債及び純資産の状況〕

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して6,845百万円増加し、92,988百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して2,418百万円増加し、68,971百万円となりました。これは主として、無形固定資産が増加した一方で、投資有価証券が減少したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して11,012百万円増加し、50,388百万円となりました。これは主として、短期借入金、1年内償還予定の新株予約権付社債、未払費用、未払法人税等が増加した一方で、未払金が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して7,018百万円減少し、56,644百万円となりました。これは主として、新株予約権付社債、長期借入金が増加したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して5,254百万円増加し、54,947百万円となりました。これは主として、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比較して988百万円減少し、31,595百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して12,343百万円増加し、3,110百万円の収入となりました。これは主として、税金等調整前四半期純当期利益4,913百万円、減価償却費4,805百万円、未払費用の増加1,633百万円、のれん償却額1,229百万円、仕入債務の増加791百万円等による資金の増加があった一方で、売上債権の増加6,148百万円、たな卸資産の増加1,995百万円、法人税等の支払額1,263百万円、未払金の減少1,178百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して1,337百万円増加し、935百万円の支出となりました。これは主として、貸付金の回収による収入1,210百万円、定期預金の払戻による収入557百万円等による資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出1,795百万円、無形固定資産の取得による支出615百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して1,807百万円減少し、3,986百万円の支出となりました。これは主として、短期借入金の増加3,342百万円、長期借入れによる収入400百万円等による資金の増加があった一方で、長期借入金の返済による支出4,275百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,989百万円、配当金の支払額741百万円、社債の償還による支出720百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を勘案し、平成25年8月8日に公表いたしました平成26年3月期の連結業績予想は、本日（平成26年2月12日）発表のとおり修正を行っております。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、同日発表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当していませんが、第2四半期連結累計期間において、トイズユニオン(株)の株式すべての譲渡を行い連結の範囲から除いております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,764	32,275
受取手形及び売掛金	<u>23,892</u>	<u>29,731</u>
有価証券	64	—
商品及び製品	19,214	21,471
仕掛品	368	613
原材料及び貯蔵品	759	767
繰延税金資産	2,057	2,263
その他	6,178	6,070
貸倒引当金	△158	△205
流動資産合計	<u>86,142</u>	<u>92,988</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,634	13,244
減価償却累計額	△7,935	△7,906
減損損失累計額	△456	△356
建物及び構築物（純額）	<u>5,242</u>	<u>4,981</u>
機械装置及び運搬具	2,038	1,939
減価償却累計額	△1,117	△1,159
減損損失累計額	△0	△0
機械装置及び運搬具（純額）	<u>920</u>	<u>779</u>
工具、器具及び備品	25,608	25,985
減価償却累計額	△22,491	△22,688
減損損失累計額	△273	△364
工具、器具及び備品（純額）	<u>2,843</u>	<u>2,932</u>
土地	4,729	4,298
リース資産	5,374	6,594
減価償却累計額	△2,182	△3,146
リース資産（純額）	<u>3,192</u>	<u>3,448</u>
建設仮勘定	243	495
有形固定資産合計	<u>17,172</u>	<u>16,936</u>
無形固定資産		
のれん	25,174	26,896
その他	17,207	18,418
無形固定資産合計	<u>42,382</u>	<u>45,314</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	3,056	2,522
繰延税金資産	517	473
その他	3,699	3,988
貸倒引当金	△276	△264
投資その他の資産合計	<u>6,998</u>	<u>6,720</u>
固定資産合計	<u>66,552</u>	<u>68,971</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
繰延資産		
社債発行費	37	22
繰延資産合計	37	22
資産合計	<u>152,732</u>	<u>161,981</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<u>10,655</u>	<u>10,832</u>
短期借入金	5,971	9,299
1年内返済予定の長期借入金	5,497	5,617
1年内償還予定の社債	990	270
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	4,900
リース債務	1,935	2,152
未払金	6,479	5,370
未払費用	5,439	7,616
未払法人税等	478	2,004
引当金	<u>905</u>	<u>1,113</u>
その他	1,023	1,211
流動負債合計	<u>39,376</u>	<u>50,388</u>
固定負債		
新株予約権付社債	12,300	7,400
長期借入金	41,534	39,398
リース債務	1,186	1,247
繰延税金負債	2,800	3,096
再評価に係る繰延税金負債	551	551
退職給付引当金	2,982	2,725
その他の引当金	238	217
その他	2,069	2,008
固定負債合計	<u>63,663</u>	<u>56,644</u>
負債合計	<u>103,039</u>	<u>107,033</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,744	6,743
利益剰余金	<u>35,840</u>	<u>37,225</u>
自己株式	△1,322	△1,323
株主資本合計	<u>44,722</u>	<u>46,105</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	529	607
繰延ヘッジ損益	828	554
土地再評価差額金	68	68
為替換算調整勘定	1,522	6,022
その他の包括利益累計額合計	<u>2,948</u>	<u>7,253</u>
新株予約権	729	628
少数株主持分	<u>1,292</u>	<u>960</u>
純資産合計	<u>49,692</u>	<u>54,947</u>
負債純資産合計	<u>152,732</u>	<u>161,981</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	141,900	123,787
売上原価	97,218	80,394
売上総利益	44,681	43,392
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,265	2,436
保管費	3,189	3,048
広告宣伝費	7,270	6,469
給料手当及び賞与	10,933	10,678
研究開発費	1,811	1,498
支払手数料	1,945	2,064
その他	12,251	11,550
販売費及び一般管理費合計	39,666	37,746
営業利益	5,014	5,646
営業外収益		
受取利息及び配当金	101	102
為替差益	87	703
受取賃貸料	144	146
その他	354	196
営業外収益合計	687	1,149
営業外費用		
支払利息	616	622
その他	142	113
営業外費用合計	758	735
経常利益	4,943	6,060
特別利益		
固定資産売却益	3	69
新株予約権戻入益	3	167
受取保険金	148	—
負ののれん発生益	304	68
その他	—	4
特別利益合計	461	310
特別損失		
固定資産売却損	1	11
固定資産除却損	92	42
投資有価証券売却損	—	547
減損損失	16	123
事業構造改善費用	209	279
事業撤退損	—	239
和解金	191	—
その他	83	213
特別損失合計	593	1,456
税金等調整前四半期純利益	4,810	4,913
法人税等	3,502	2,732
少数株主損益調整前四半期純利益	1,308	2,180
少数株主利益	58	43
四半期純利益	1,249	2,137

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>1,308</u>	<u>2,180</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	88
繰延ヘッジ損益	525	△274
為替換算調整勘定	2,441	4,500
その他の包括利益合計	<u>2,927</u>	<u>4,315</u>
四半期包括利益	<u>4,235</u>	<u>6,496</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>4,177</u>	<u>6,451</u>
少数株主に係る四半期包括利益	<u>58</u>	<u>44</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,810	4,913
減価償却費	4,531	4,805
減損損失	16	123
のれん償却額	1,036	1,229
負ののれん償却額	△43	△16
負ののれん発生益	△304	△68
新株予約権戻入益	△3	△167
支払利息	616	622
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,488	△6,148
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,405	△1,995
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,017	791
未払金の増減額 (△は減少)	674	△1,178
未払費用の増減額 (△は減少)	539	1,633
その他	559	378
小計	△8,443	4,923
利息及び配当金の受取額	89	76
利息の支払額	△590	△625
法人税等の支払額	△288	△1,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,233	3,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	360	557
有形固定資産の取得による支出	△1,800	△1,795
有形固定資産の売却による収入	141	386
無形固定資産の取得による支出	△622	△615
投資有価証券の取得による支出	△10	△3
貸付金の回収による収入	28	1,210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△5
子会社株式の取得による支出	—	△370
子会社の自己株式の取得による支出	△280	—
その他	△88	△298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,272	△935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,975	3,342
長期借入れによる収入	—	400
長期借入金の返済による支出	△4,198	△4,275
社債の償還による支出	△780	△720
配当金の支払額	△1,282	△741
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,888	△1,989
その他	△5	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,178	△3,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	435	823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,249	△988
現金及び現金同等物の期首残高	36,522	32,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,273	31,595

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

事業撤退損

当第3四半期連結累計期間において、中国事業につきましては、トミカ、プラレールおよびポケモン、ディズニー関連商品の販売に注力し、ベビーおよびその他商品の販売から撤退することにいたしました。それらの撤退事業に関する諸費用を事業撤退損(239百万円)として特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	<u>109,895</u>	27,960	4,043	<u>141,900</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	805	32	18,345	19,184
計	<u>110,701</u>	27,993	22,389	<u>161,084</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>7,379</u>	△359	1,264	<u>8,284</u>

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>8,284</u>
セグメント間取引消去	△287
のれんの償却額	△858
全社費用(注)	△2,122
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>5,014</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 地域に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
売上高	<u>99,329</u>	24,735	17,835	<u>141,900</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	86,126	33,413	4,247	123,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	488	29	37,078	37,596
計	86,615	33,442	41,326	161,383
セグメント利益又は損失(△)	8,249	△106	694	8,837

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,837
セグメント間取引消去	△387
のれんの償却額	△1,067
全社費用(注)	△1,736
四半期連結損益計算書の営業利益	5,646

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 地域に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日） (単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
売上高	73,445	29,003	21,337	123,787

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(重要な後発事象)

重要な子会社等の株式の売却

当社は、連結子会社である株式会社タツノコプロ（以下「タツノコプロ」）の発行済株式の内、54.3%相当を日本テレビ放送網株式会社（以下「日本テレビ」）に譲渡することで合意し、売却いたしました。当社は引き続きタツノコプロの議決権株式の20.0%を保有し、今後もタツノコプロとの連携を図ってまいります。これにより、タツノコプロは持分法適用の関連会社となります。

1. 株式譲渡の理由

当社は、中核である玩具事業の強化に注力し、国内での安定的な収益基盤を確立し、投資原資を海外事業に集中することにより真のグローバルトイカンパニーとして持続的な成長を実現することを目指しております。

今般、当社が掲げる長期ビジョンの達成に向けて、事業ポートフォリオの最適化を図ることは総合的にみて重要な施策であり、また、今回の譲渡を契機にタツノコプロの企業価値向上に資する日本テレビとの連携を強化し、互いの強みを活かしたキャラクタービジネスを積極的に展開していくことが今後の事業拡大に大きく寄与していくと判断したためです。

2. 売却する相手会社の名称：日本テレビ放送網株式会社

3. 売却の時期：平成26年1月31日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び取引内容

- (1) 名称 : 株式会社タツノコプロ
- (2) 事業内容 : アニメーション製作、キャラクタービジネス
- (3) 取引内容 : ロイヤリティの支払

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- (1) 売却株式数 : 22,480株
- (2) 売却価額 : 1,250百万円
- (3) 売却損益 : 609百万円の特別利益を計上する予定
- (4) 売却後の持分比率 : 20%

4. 補足情報

その他

前連結会計年度において、当社の米国連結子会社に対して、特定の顧客に対して送信された当該子会社取扱商品に関する営業用ファックスにつきまして、損害賠償を求める民事訴訟が提起されております。

【訂正前】



平成26年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社タカラトミー
 コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 幹太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員連結管理本部部長 (氏名) 小島 一洋 TEL 03-5654-1548
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	<u>124,522</u>	<u>△12.4</u>	<u>5,720</u>	<u>13.9</u>	<u>6,134</u>	<u>23.9</u>	<u>2,284</u>	<u>70.9</u>
25年3月期第3四半期	<u>142,084</u>	<u>△4.1</u>	<u>5,023</u>	<u>△51.7</u>	<u>4,952</u>	<u>△48.6</u>	<u>1,337</u>	<u>△66.2</u>
(注) 包括利益	26年3月期第3四半期 <u>6,651百万円</u> (53.7%)		25年3月期第3四半期 <u>4,327百万円</u> (675.1%)					

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	<u>24.27</u>	<u>19.93</u>
25年3月期第3四半期	<u>14.21</u>	<u>11.69</u>

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	<u>162,216</u>	<u>55,182</u>	<u>33.0</u>	<u>569.22</u>
25年3月期	<u>152,812</u>	<u>49,772</u>	<u>31.2</u>	<u>507.21</u>
(参考) 自己資本	26年3月期第3四半期 <u>53,581百万円</u>		25年3月期 <u>47,746百万円</u>	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	7.00	—	3.00	10.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	<u>△13.4</u>	2,800	<u>9.9</u>	3,000	<u>14.4</u>	200	—	2.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期3Q	96,290,850株	25年3月期	96,290,850株
26年3月期3Q	2,158,896株	25年3月期	2,156,023株
26年3月期3Q	94,133,564株	25年3月期3Q	94,136,059株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融政策等の効果による円安・株高を背景に企業収益が改善するとともに、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな景気回復が続きました。海外経済におきましては、米国では、個人消費が底堅く推移し本格的な景気回復傾向にあるとともに、欧州の政府債務問題が帰趨しつつある一方、中国経済の成長鈍化や新興国経済の先行き懸念などもあり、予断を許さない状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは、

1. 国内玩具事業で安定的収益基盤作り
2. 投資原資を欧米へ集中投下しグローバル化促進
3. 成長するアジアでの事業トライアルによる次世代事業形成

の3つの基本方針のもと、収益の拡大と更なる経営効率化に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、「トミカ」やトレーディングカードゲームの販売が堅調に推移するとともに、「トランスフォーマー」関連商品の輸出が伸長いたしました。また、アミューズメントマシン「ポケモントレッタ」が引き続き好評を博しました。売上高は、中核の玩具事業の強化と経営効率化を図る戦略的プランの一環として、7月に完全子会社 トイズユニオン㈱の株式すべてを譲渡し、連結の範囲より除いたことから、124,522百万円（前年同期比12.4%減）となりました。利益面につきましては、中国における販売不振や在庫評価減の計上を行ったものの、昨年3月に実施した希望退職募集による人員の適正化、広告宣伝費の圧縮を進めたことなどにより、営業利益5,720百万円（同13.9%増）となり、経常利益は、営業外収益における為替差益の増加などにより6,134百万円（同23.9%増）となりました。四半期純利益は、中国における一部事業の撤退に伴う費用およびTOMY Internationalグループにおける欧州の事業構造改革に伴う費用並びに投資有価証券売却損など特別損失1,375百万円を計上したことから2,284百万円（同70.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高			営業利益又は営業損失（△）		
	前第3四半期	当第3四半期	前年同四半期比 増減	前第3四半期	当第3四半期	前年同四半期比 増減
日本	<u>110,885</u>	<u>87,350</u>	<u>△23,535</u>	<u>7,388</u>	<u>8,323</u>	<u>935</u>
北米・欧州・オセアニア	27,993	33,442	5,449	△359	△106	252
アジア	22,389	41,326	18,936	1,264	694	△570
合計	<u>161,268</u>	<u>162,118</u>	<u>850</u>	<u>8,293</u>	<u>8,911</u>	<u>617</u>
消去又は全社	△19,184	△37,596	△18,412	△3,269	△3,191	78
連結	<u>142,084</u>	<u>124,522</u>	<u>△17,561</u>	<u>5,023</u>	<u>5,720</u>	<u>696</u>

<日本>

「トミカ」では、人気コンテンツとコラボレーションした「ドリームトミカシリーズ」の販売伸長などにより売上が堅調に推移いたしました。トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」はTVアニメを30分に拡大し、ティーチングイベントを開催するなど積極的なマーケティング展開により、新規ユーザーの拡大につなげることができました。また、「トランスフォーマー」は新商品ラインが好評を博し、特に海外向けの輸出が伸長いたしました。さらに、今年度は話題のキャラクターやコンテンツと連動した商品展開を積極的に進めており、夏にはモバイルメッセージャー「LINE」や小学生女兒に人気の「ほっぺちゃん」関連商品を発売いたしました。そして、11月には、ゲーム筐体“モンスター烈伝オレカバトル”との連動機能を備えたスマホ型玩具「オレカンペキデバイス」、ディズニーの新作アニメーション映画「ブレンズ」関連商品などの販売をスタートいたしました。玩具周辺事業では、アミューズメントマシン「ポケモントレッタ」が引き続き人気を集めました。なお、7月に、TVゲーム関連商材の卸販売を展開していた完全子会社 トイズユニオン㈱の株式を㈱ハピネットに譲渡し、中核の玩具事業の強化および拡大並びに更なる経営効率化を図りました。売上高は、前述のトイズユニオン㈱の株式譲渡により、87,350百万円（前年同期比21.2%減）となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の圧縮などにより8,323百万円（同12.7%増）を計上することができました。

<北米・欧州・オセアニア>

TOMY Internationalグループでは、クリスマス商戦において、日本で人気を博した体感型ロボット「バトロボーグ」やグローバルライセンス契約を締結した「ポケモン」関連商品などが人気を集め、日本との販売シナジー拡大に向けた取組みが奏功しました。「きかんしゃトーマス」関連商品のライセンス使用許諾期間が前連結会計期間に終了いたしました。農耕車両メーカー「John Deere」関連商品やBoon, Inc. およびKeen Distribution, LLCのベビー商品の販売が各地域で好調に推移するとともに、為替の影響も加わり、売上高は33,442百万円（前年同期比19.5%増）となりました。利益面では、重点商品の販売促進に係わる広告宣伝費の増加などもあり、営業損失106百万円（前年同期営業損失359百万円）となりました。

<アジア>

ASEANでは国や地域の嗜好に合わせた新商品開発を進めており、インドネシアにおいては、現地の男児が好む自動車と動物に着目し、タイヤのホイールに動物の絵を重ねた独自のキャラクター玩具「アニマルホイールズ」を発売し人気を博しました。中国事業については、不採算店舗の閉鎖を進めるなど、事業の再構築を進めてまいりましたが、国内での厳しい販売状況を踏まえ、事業の方向性に関して検討した結果、安定的に収益を確保できるトミカ、プラレールおよびポケモン、ディズニー関連商品の販売に注力し、その他商品の販売から撤退することといたしました。また、グローバル生産調達体制の構築を図るため、香港の生産子会社とTOMY Internationalグループの生産子会社の統合を行い、これまでTOMY Internationalグループでは同社生産子会社を経由させず、直接、生産委託工場へ発注しておりましたが、今回統合した生産子会社がグローバル調達センターとしての機能を持ち、生産委託工場へ発注する業務プロセスを共通化したこともあり、売上高は41,326百万円（前年同期比84.6%増）となりました。営業利益については、前述の中国事業での販売不振や在庫評価減の計上により694百万円（同45.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産、負債及び純資産の状況〕

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して7,000百万円増加し、93,223百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して2,418百万円増加し、68,971百万円となりました。これは主として、無形固定資産が増加した一方で、投資有価証券が減少したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して11,012百万円増加し、50,388百万円となりました。これは主として、短期借入金、1年内償還予定の新株予約権付社債、未払費用、未払法人税等が増加した一方で、未払金が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して7,018百万円減少し、56,644百万円となりました。これは主として、新株予約権付社債、長期借入金が増加したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して5,409百万円増加し、55,182百万円となりました。これは主として、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比較して988百万円減少し、31,595百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して12,343百万円増加し、3,110百万円の収入となりました。これは主として、税金等調整前四半期純当期利益5,068百万円、減価償却費4,805百万円、未払費用の増加1,633百万円、のれん償却額1,229百万円、仕入債務の増加924百万円等による資金の増加があった一方で、売上債権の増加6,303百万円、たな卸資産の増加1,995百万円、法人税等の支払額1,263百万円、未払金の減少1,178百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して1,337百万円増加し、935百万円の支出となりました。これは主として、貸付金の回収による収入1,210百万円、定期預金の払戻による収入557百万円等による資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出1,795百万円、無形固定資産の取得による支出615百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して1,807百万円減少し、3,986百万円の支出となりました。これは主として、短期借入金の増加3,342百万円、長期借入れによる収入400百万円等による資金の増加があった一方で、長期借入金の返済による支出4,275百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,989百万円、配当金の支払額741百万円、社債の償還による支出720百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を勘案し、平成25年8月8日に公表いたしました平成26年3月期の連結業績予想は、本日（平成26年2月12日）発表のとおり修正を行っております。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、同日発表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当しておりませんが、第2四半期連結累計期間において、トイズユニオン(株)の株式すべての譲渡を行い連結の範囲から除いております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,764	32,275
受取手形及び売掛金	<u>23,972</u>	<u>29,966</u>
有価証券	64	—
商品及び製品	19,214	21,471
仕掛品	368	613
原材料及び貯蔵品	759	767
繰延税金資産	2,057	2,263
その他	6,178	6,070
貸倒引当金	△158	△205
流動資産合計	<u>86,222</u>	<u>93,223</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,634	13,244
減価償却累計額	△7,935	△7,906
減損損失累計額	△456	△356
建物及び構築物（純額）	<u>5,242</u>	<u>4,981</u>
機械装置及び運搬具	2,038	1,939
減価償却累計額	△1,117	△1,159
減損損失累計額	△0	△0
機械装置及び運搬具（純額）	<u>920</u>	<u>779</u>
工具、器具及び備品	25,608	25,985
減価償却累計額	△22,491	△22,688
減損損失累計額	△273	△364
工具、器具及び備品（純額）	<u>2,843</u>	<u>2,932</u>
土地	4,729	4,298
リース資産	5,374	6,594
減価償却累計額	△2,182	△3,146
リース資産（純額）	<u>3,192</u>	<u>3,448</u>
建設仮勘定	243	495
有形固定資産合計	<u>17,172</u>	<u>16,936</u>
無形固定資産		
のれん	25,174	26,896
その他	17,207	18,418
無形固定資産合計	<u>42,382</u>	<u>45,314</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	3,056	2,522
繰延税金資産	517	473
その他	3,699	3,988
貸倒引当金	△276	△264
投資その他の資産合計	<u>6,998</u>	<u>6,720</u>
固定資産合計	<u>66,552</u>	<u>68,971</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
繰延資産		
社債発行費	37	22
繰延資産合計	37	22
資産合計	<u>152,812</u>	<u>162,216</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<u>10,708</u>	<u>11,018</u>
短期借入金	5,971	9,299
1年内返済予定の長期借入金	5,497	5,617
1年内償還予定の社債	990	270
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	4,900
リース債務	1,935	2,152
未払金	6,479	5,370
未払費用	5,439	7,616
未払法人税等	478	2,004
引当金	<u>852</u>	<u>927</u>
その他	1,023	1,211
流動負債合計	<u>39,376</u>	<u>50,388</u>
固定負債		
新株予約権付社債	12,300	7,400
長期借入金	41,534	39,398
リース債務	1,186	1,247
繰延税金負債	2,800	3,096
再評価に係る繰延税金負債	551	551
退職給付引当金	2,982	2,725
その他の引当金	238	217
その他	2,069	2,008
固定負債合計	<u>63,663</u>	<u>56,644</u>
負債合計	<u>103,039</u>	<u>107,033</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,744	6,743
利益剰余金	<u>35,916</u>	<u>37,448</u>
自己株式	△1,322	△1,323
株主資本合計	<u>44,798</u>	<u>46,328</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	529	607
繰延ヘッジ損益	828	554
土地再評価差額金	68	68
為替換算調整勘定	1,522	6,022
その他の包括利益累計額合計	<u>2,948</u>	<u>7,253</u>
新株予約権	729	628
少数株主持分	<u>1,296</u>	<u>971</u>
純資産合計	<u>49,772</u>	<u>55,182</u>
負債純資産合計	<u>152,812</u>	<u>162,216</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	142,084	124,522
売上原価	97,393	81,055
売上総利益	44,690	43,466
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,265	2,436
保管費	3,189	3,048
広告宣伝費	7,270	6,469
給料手当及び賞与	10,933	10,678
研究開発費	1,811	1,498
支払手数料	1,945	2,064
その他	12,251	11,550
販売費及び一般管理費合計	39,666	37,746
営業利益	5,023	5,720
営業外収益		
受取利息及び配当金	101	102
為替差益	87	703
受取賃貸料	144	146
その他	354	196
営業外収益合計	687	1,149
営業外費用		
支払利息	616	622
その他	142	113
営業外費用合計	758	735
経常利益	4,952	6,134
特別利益		
固定資産売却益	3	69
新株予約権戻入益	3	167
受取保険金	148	—
負ののれん発生益	304	68
その他	—	4
特別利益合計	461	310
特別損失		
固定資産売却損	1	11
固定資産除却損	92	42
投資有価証券売却損	—	547
減損損失	16	123
事業構造改善費用	209	279
事業撤退損	—	239
和解金	191	—
その他	—	132
特別損失合計	510	1,375
税金等調整前四半期純利益	4,902	5,068
法人税等	3,502	2,732
少数株主損益調整前四半期純利益	1,400	2,335
少数株主利益	63	51
四半期純利益	1,337	2,284

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>1,400</u>	<u>2,335</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	88
繰延ヘッジ損益	525	△274
為替換算調整勘定	2,441	4,500
その他の包括利益合計	<u>2,927</u>	<u>4,315</u>
四半期包括利益	<u>4,327</u>	<u>6,651</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>4,264</u>	<u>6,598</u>
少数株主に係る四半期包括利益	<u>63</u>	<u>52</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,902	5,068
減価償却費	4,531	4,805
減損損失	16	123
のれん償却額	1,036	1,229
負ののれん償却額	△43	△16
負ののれん発生益	△304	△68
新株予約権戻入益	△3	△167
支払利息	616	622
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,580	△6,303
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,405	△1,995
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,046	924
未払金の増減額 (△は減少)	674	△1,178
未払費用の増減額 (△は減少)	539	1,633
その他	530	245
小計	△8,443	4,923
利息及び配当金の受取額	89	76
利息の支払額	△590	△625
法人税等の支払額	△288	△1,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,233	3,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	360	557
有形固定資産の取得による支出	△1,800	△1,795
有形固定資産の売却による収入	141	386
無形固定資産の取得による支出	△622	△615
投資有価証券の取得による支出	△10	△3
貸付金の回収による収入	28	1,210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△5
子会社株式の取得による支出	—	△370
子会社の自己株式の取得による支出	△280	—
その他	△88	△298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,272	△935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,975	3,342
長期借入れによる収入	—	400
長期借入金の返済による支出	△4,198	△4,275
社債の償還による支出	△780	△720
配当金の支払額	△1,282	△741
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,888	△1,989
その他	△5	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,178	△3,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	435	823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,249	△988
現金及び現金同等物の期首残高	36,522	32,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,273	31,595

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

事業撤退損

当第3四半期連結累計期間において、中国事業につきましては、トミカ、プラレールおよびポケモン、ディズニー関連商品の販売に注力し、ベビーおよびその他商品の販売から撤退することいたしました。それらの撤退事業に関する諸費用を事業撤退損(239百万円)として特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	<u>110,079</u>	27,960	4,043	<u>142,084</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	805	32	18,345	19,184
計	<u>110,885</u>	27,993	22,389	<u>161,268</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>7,388</u>	△359	1,264	<u>8,293</u>

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>8,293</u>
セグメント間取引消去	△287
のれんの償却額	△858
全社費用(注)	△2,122
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>5,023</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 地域に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
売上高	<u>99,513</u>	24,735	17,835	<u>142,084</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	86,861	33,413	4,247	124,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	488	29	37,078	37,596
計	87,350	33,442	41,326	162,118
セグメント利益又は損失(△)	8,323	△106	694	8,911

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,911
セグメント間取引消去	△387
のれんの償却額	△1,067
全社費用(注)	△1,736
四半期連結損益計算書の営業利益	5,720

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 地域に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日） (単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
売上高	74,180	29,003	21,337	124,522

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(重要な後発事象)

重要な子会社等の株式の売却

当社は、連結子会社である株式会社タツノコプロ（以下「タツノコプロ」）の発行済株式の内、54.3%相当を日本テレビ放送網株式会社（以下「日本テレビ」）に譲渡することで合意し、売却いたしました。当社は引き続きタツノコプロの議決権株式の20.0%を保有し、今後もタツノコプロとの連携を図ってまいります。これにより、タツノコプロは持分法適用の関連会社となります。

1. 株式譲渡の理由

当社は、中核である玩具事業の強化に注力し、国内での安定的な収益基盤を確立し、投資原資を海外事業に集中することにより真のグローバルトイカンパニーとして持続的な成長を実現することを目指しております。

今般、当社が掲げる長期ビジョンの達成に向けて、事業ポートフォリオの最適化を図ることは総合的にみて重要な施策であり、また、今回の譲渡を契機にタツノコプロの企業価値向上に資する日本テレビとの連携を強化し、互いの強みを活かしたキャラクタービジネスを積極的に展開していくことが今後の事業拡大に大きく寄与していくと判断したためです。

2. 売却する相手会社の名称：日本テレビ放送網株式会社

3. 売却の時期：平成26年1月31日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び取引内容

- (1) 名称：株式会社タツノコプロ
- (2) 事業内容：アニメーション製作、キャラクタービジネス
- (3) 取引内容：ロイヤリティの支払

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- (1) 売却株式数：22,480株
- (2) 売却価額：1,250百万円
- (3) 売却損益：609百万円の特別利益を計上する予定
- (4) 売却後の持分比率：20%

4. 補足情報

その他

前連結会計年度において、当社の米国連結子会社に対して、特定の顧客に対して送信された当該子会社取扱商品に関する営業用ファックスにつきまして、損害賠償を求める民事訴訟が提起されております。